

Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォーターリー  
(2005年夏)

1. 概況

富山県の景気は、緩やかながら回復を続けており、生産面などにも持ち直しの動きが明確化している。

最終需要面をみると、個人消費は持ち直しの動きが続いているほか、企業の設備投資は増額修正の動きがみられるなど堅調に推移している。この間、住宅投資、公共投資は前年を下回って推移した。

製造業の生産動向をみると、一般機械、化学は高水準横這い、または増勢を持続しているほか、主力の電気機械ではIT関連分野の在庫調整の進捗から、デジタル家電関連が回復感を強め、携帯電話関連も持ち直しの動きを辿るなど、全体として持ち直しの動きが明確化している。

雇用面では、有効求人倍率が13か月連続で1倍を超えるなど、着実な改善を続けているほか、名目賃金も前年を上回って推移している。先行きについては、中国などの需要動向、原油等の価格動向などを注視する必要があるものの、IT関連分野の在庫調整の進捗に伴い、生産の持ち直しの動きがさらに明確化するとみられることなどから、緩やかながら回復基調を続ける見込み。なお、企業の景況感(6月短観調査・富山県業況判断)をみると、先行きは製造業(6月+14 先行き+17)、非製造業(同 10 同 4)ともに改善を見込んでいる(全産業:同±0 同+5)。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店内

Tel : 076-424-4471、Fax : 076-494-1158

ホームページアドレス: <http://www3.boj.or.jp/toyama/>

## 2. 個人消費

個人消費をみると、百貨店・スーパーの売上高は引続き前年を下回ったものの、百貨店ではこのところ主力の衣料品が持ち直し傾向にあるほか、乗用車販売や家電販売が好調な地合いを持続しており、全体でも持ち直しの動きが続いている。こうした中、百貨店、家電ではブランド品や高機能品などの高額品に動意がみられるようになっている。

4～6月の県内の百貨店・スーパーの売上高については、引続き前年割れ（4～6月：既存店前年比 5.5%）となったが、百貨店では夏期の軽装推進策であるクールビズ効果もあって半袖シャツなどの紳士服が伸びたほか、婦人服も好調に推移した。この間、ブランド衣料や高額な家庭・台所用品、宝飾品等が堅調であり、顧客購入単価は上昇傾向にある模様。

7月入り後も、百貨店では気温の上昇もあって夏物衣料品が引続き好調であるほか、食料品も堅調に推移するなど、回復基調が続いている。

4～6月の乗用車新車登録台数（含む軽）をみると、春先の新車投入効果もあって小型車を中心に前年を上回るなど好調な販売地合いが続いている（4～6月：前年比+6.0%）。

先行きについては、新車投入の端境期ということもあって、横這い圏内で推移する見通し（7月：同+0.5%）。

4～6月の家電販売をみると、薄型テレビ、DVDレコーダー、洗濯機（高機能品が好調）は引続き前年を上回ったほか、これまで低調であったパソコンでも販売地合いが改善しつつあるなど、全体でも好調を持続している。

なお、7月入り後についても、デジタル家電、白物家電を中心に好調な地合いが続いている。

宇奈月温泉の宿泊客数は、愛知万博開催の影響もあって家族連れ客が減少しており、前年割れで推移している（4～6月：前年比 13.6%）。なお、台湾からのチャーター便が増加しているが、今のところ客数の押し上げには至っていない。

7月入り後も同様の傾向が続いている。

### 3 . 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家（4～6月：前年比＋3.9％）、分譲（同＋16.4％）が増加したものの、持家が減少（同－18.7％）したことから、全体では前年を下回って推移している（同－10.5％）。

先行きについては、住宅ローン金利が低水準であることや、地価下落に伴う宅地価格の値頃感から団塊ジュニア層を中心に引続き需要は底堅いものの、前年の住宅ローン減税適用による駆け込み需要の反動から、全体では前年比横這い圏内ないし幾分弱含んで推移するものとみられる。

### 4 . 設備投資

設備投資動向（6月北陸短観）をみると、2005年度上期計画は製造業（05年度上期：＋11.0％）、非製造業（同＋12.7％）ともに前年を1割方上回るなど、引続き堅調に推移している（全産業：同＋11.5％）。

05年度下期については、全産業で前年比1割方減少する計画となっているが、ここへきて増額修正する向きがみられる。

日本政策投資銀行富山事務所が実施した富山県設備投資動向調査（6月）では、2005年度設備投資計画は全産業（除く電力）で前年比＋14.1％となっている。

### 5 . 公共投資

4～6月の公共投資は、災害復旧関連工事の進捗等に伴い、国が増加したものの、県、市町村が減少したことから、前年を下回った（公共工事請負額：4～6月前年比－6.0％）。

先行きについては、災害復旧関連工事の進捗や北陸新幹線関連工事等が見込まれるものの、予算の抑制基調に変化がみられないことから、請負額全体では横這い圏内で推移する見込み。

## 6 . 生 産

製造業の生産動向をみると、金属製品（アルミ建材）は弱含んでいるものの、一般機械、化学は高水準横這い、または増勢を持続しているほか、主力の電気機械ではIT関連分野における在庫調整の進捗から、デジタル家電関連が液晶部材を中心に回復感を強めているほか、携帯電話関連（主として中国向け）でも持ち直しの動きを辿っていることなどから、全体でも持ち直しの動きが明確化している。

先行きについても、電気機械を中心に持ち直しの動きがさらに強まる見通し。

なお、人民元の切り上げについては、切り上げ幅が小幅に止まったこともあり、県内企業は「大きな影響はない」とする先が多いが、今後の動向については注視していく必要がある。

### 主要業種の生産動向

<p>金属製品 (アルミ建材)</p>	<p>ビル向けは、分譲マンションや工場向けを中心に底堅く推移しているが、主力の住宅向けは売上げが鈍化していることもあって弱含んで推移しており、全体としても弱含みで推移している。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>電気機械</p>	<p>電源装置は引続き弱含んで推移しているものの、主力の電子部品（システムLSI、IC、抵抗器等）は、IT関連分野における在庫調整の進捗から、デジタル家電関連の需要が液晶部材を中心に回復感を強めているほか、携帯電話関連（主として中国向け）も持ち直しの動きが続いていることから、全体でも持ち直しの動きが明確化している。</p> <p>先行きについても、持ち直しの動きがさらに強まる見込み。</p>
<p>化 学</p>	<p>塩化ビニールは国内需要の低迷等から弱含んでいるが、主力の医薬品がOEM（相手先商標生産）受注増などから引続き増加基調を辿っているほか、苛性ソーダが国内需要の増加から強含んで推移していることから、全体として増加基調を持続している。</p> <p>先行きについても、主力の医薬品を中心に緩やかに増加する見込み。</p>
<p>一般機械</p>	<p>主力の工作機械、工具、軸受は自動車関連メーカー向けを中心に高水準操業を持続している。</p> <p>先行きについても、同様の基調が続く見込み。</p>
<p>鉄鋼・非鉄</p>	<p>特殊鋼、タングステンでは、旺盛な内外需を背景にフル生産体制を持続している。</p> <p>先行きについては、高水準横這いで推移する見込み。</p>

## 7. 雇用・所得

雇用環境は、着実な改善を続けている。

有効求人倍率（季調済）は、6月の有効求人数が36か月連続で増加（前年比 + 11.6%）した一方、有効求職者数は34か月連続で減少（同 1.4%）したことから、昨年6月以降13か月連続で1倍を超えた。

名目賃金指数（5人以上の事業所）は、3か月連続で前年を上回って推移した（5月：前年比 + 2.0%）。

## 8. 企業倒産

5～7月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）件数は、17件と前年（18件）並みとなったが、基調として減少傾向が続いている。

負債総額は、5月に10億円以上の大型倒産が2件発生したものの、全体では前年比小幅の減少となった（前年比 4.4%）。

## 9. 預金・貸出金

実質預金は、公金預金が増加したものの、個人預金における他の預かり資産（個人向け国債、投信等）へのシフトもあって、前年を幾分下回った（6月：前年比 0.9%）。

貸出は、法人向けが引続き減少したものの、地公体向けが大幅増加となったほか、個人向けも引続き増加したことから、全体では前年比小幅な減少になった（同 1.1%）。

（注）貸出については、一部先において、これまで個人向け貸出に計上していた資産を貸出以外の資産科目に計上替えしたことから、前回公表のデータと今回公表のデータとではベースが異なっている（影響が生ずる期間＜04/3～05/3月＞については遡及訂正）。

以 上

# 主要金融経済指標

## 1. 実体経済関連指標

(前年比%)

	百貨店+スーパー売上高		乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数	
	富山県		富山県		全国		宇奈月温泉	
	(既存店)	(全店)	除く軽		除く軽			
2002年	-4.4	5.7	-2.2	-0.1	-0.5	0.0	-0.9	-4.1
2003年	-5.4	3.8	-3.2	-2.0	-2.7	-1.6	-1.7	0.9
2004年	-2.2	1.5	-3.5	-0.5	-3.6	1.1	-0.8	5.1
2004/ 1-3月	-0.4	-2.3	-2.2	-1.7	-7.3	1.8	-2.1	14.8
4-6月	-2.5	-2.4	-3.9	-3.7	-8.5	-3.3	-6.8	19.1
7-9月	-2.6	6.1	-3.4	1.2	-0.1	2.3	1.9	-3.3
10-12月	-3.2	4.6	-4.5	3.1	4.3	3.1	3.8	1.1
2005/ 1-3月	r -4.6	r 2.6	r -4.0	-2.2	0.4	-1.3	-0.2	-0.1
4-6月	p -5.5	p 0.9	p -2.5	6.0	6.6	8.4	9.1	-13.6
2004/ 6月	-1.0	-1.1	-5.0	2.5	-0.4	-2.8	-4.7	12.9
7月	-0.3	7.5	-1.5	-2.5	-4.4	1.2	0.2	1.1
8月	-5.0	4.1	r -5.4	5.2	7.6	4.2	4.7	-10.0
9月	-2.4	6.6	-3.5	2.4	-0.4	2.2	1.8	2.0
10月	-4.3	4.3	-4.2	-9.2	-6.4	-5.3	-3.8	-2.0
11月	-3.3	4.4	-5.3	8.3	8.6	9.6	10.4	-0.6
12月	-2.3	5.0	-4.2	13.5	13.7	5.5	5.0	10.9
2005/ 1月	-3.5	3.1	-1.2	11.3	13.0	-1.1	-1.2	21.9
2月	-2.1	5.5	-6.7	-4.7	0.4	-0.4	0.6	-1.4
3月	r -8.5	r -0.6	r -4.5	-4.4	-2.6	-1.9	-0.3	-16.3
4月	-4.8	0.7	-2.3	5.9	7.6	8.9	12.3	-25.0
5月	-5.7	1.6	-3.1	5.6	4.3	7.9	6.8	-11.6
6月	p -6.0	p 0.5	p -2.1	6.5	7.7	8.3	8.6	-7.7
7月	n.a.	n.a.	n.a.	0.5	0.3	-2.0	-4.5	n.a.
資料出所	中部経産局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		宇奈月温泉旅館協同組合

(前年比%)

	新設住宅着工戸数				建築着工床面積		公共工事請負額					
	富山県			全国	富山県	全国	富山県	国			市町村	全国
	持家	貸家	分譲									
2002年	-12.9	-2.9	-25.7	-21.0	-1.9	2.7	-5.2	-13.2	-0.6	-15.3	-11.6	-7.2
2003年	-1.8	-3.5	9.1	-37.9	0.8	-19.4	2.7	-15.4	-9.0	-12.4	-11.9	-13.7
2004年	8.4	1.9	17.0	38.0	2.5	42.6	10.9	2.2	12.8	-2.4	-3.5	-11.1
2004/ 1-3月	5.6	3.7	2.5	61.5	5.4	18.0	18.2	-33.3	-42.6	-21.4	-32.3	-18.8
4-6月	-0.3	-7.8	8.9	2.3倍	-3.7	76.5	8.5	-7.6	-52.8	-3.0	-10.0	-10.4
7-9月	27.9	14.9	63.6	3.8	9.4	12.5	13.3	-10.1	21.3	-11.5	-10.1	-12.4
10-12月	1.2	-0.6	2.8	9.5	-0.1	55.1	5.1	-9.7	-29.7	-3.2	6.5	-15.2
2005/ 1-3月	10.2	-10.0	19.5	2.0倍	1.5	-7.1	9.6	51.6	2.0倍	20.0	14.9	-5.5
4-6月	-10.5	-18.7	3.9	16.4	2.0	-55.9	10.3	-6.0	19.9	-5.2	-5.5	-6.4
2004/ 5月	0.4	1.7	-6.6	15.8	0.9	75.1	-1.1	-26.5	-85.1	18.2	-13.6	-23.2
6月	-17.5	-23.3	-0.9	-13.6	-7.4	15.7	12.8	-13.0	-39.9	-19.7	-0.1	-2.2
7月	22.3	13.8	29.8	2.3倍	7.8	-18.6	8.6	-4.8	30.0	22.9	-6.8	-20.6
8月	20.2	13.8	67.4	-23.8	10.5	9.5	22.4	-19.0	-52.7	-12.3	-22.5	-2.6
9月	44.2	17.3	2.4倍	-3.7	10.1	85.1	9.5	-7.8	50.3	-24.4	5.8	-11.4
10月	-2.8	-1.2	4.7	-41.2	1.5	50.4	8.2	-8.9	-22.4	-22.0	4.5	-22.4
11月	13.7	12.0	14.3	31.6	0.2	2.3倍	8.9	-5.8	-34.9	18.2	21.6	-4.2
12月	-5.8	-13.8	-7.9	2.1倍	-2.0	16.8	-1.6	-15.3	-39.0	18.3	-1.9	-14.6
2005/ 1月	20.6	-26.1	40.7	2.1倍	6.9	-41.3	17.6	23.1	2.9倍	5.5	-36.5	-12.6
2月	9.0	-7.1	43.8	28.1	0.4	41.3	31.5	26.3	-5.3	5.6	47.2	-3.2
3月	4.4	-4.7	-3.9	2.8倍	-2.7	-1.3	-14.5	65.3	2.1倍	26.9	36.6	-3.1
4月	-32.6	-21.6	-50.2	-52.2	0.6	-48.6	10.3	-26.4	-11.0	-22.5	-46.8	-11.3
5月	6.6	-16.9	73.2	68.2	3.0	-76.3	15.5	-17.9	2.1倍	-29.6	2.0	-0.4
6月	0.7	-17.1	23.1	3.1倍	2.4	-28.2	6.5	21.8	12.7	21.5	17.7	-4.7
資料出所	国交省				国交省	東日本建設業保証(株)他						

1. 建築着工床面積... 全建築物計から住居用を差し引いたもの。

2. 公共工事請負額... 「年」の計数は年度ベース。

3. pは速報値、rは訂正値を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

	鉱工業生産指数								有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数	
	富山県				全国				富山県	全国	富山県	全国
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学	季調済	富山県	全国	富山県	全国		
2002年	4.2		27.9	-7.1	-6.0	9.5	-1.3		0.57	0.54	-1.9	0.6
2003年	4.8		10.4	13.8	-4.3	5.9	3.3		0.75	0.64	15.5	12.0
2004年	r 2.3		-3.8	r 24.4	r 2.7	r 3.5	5.5		1.00	0.83	12.7	13.7
2004/ 1-3月	r 3.5	r 1.4	-0.2	r 27.4	r -1.9	r 5.6	6.9	0.7	0.92	0.76	15.7	16.7
4-6月	r 2.4	r 0.6	6.1	40.6	r 0.1	r -7.1	7.2	1.9	0.99	0.80	17.1	13.9
7-9月	r 3.8	r 1.0	-1.9	10.0	r 7.1	r 10.7	6.4	-0.1	1.03	0.85	9.6	11.8
10-12月	r -0.6	r -3.2	-18.4	r 25.3	r 5.6	r 6.6	1.8	-0.9	1.06	0.90	9.4	12.3
2005/ 1-3月	-2.0	1.4	-13.5	10.5	-0.2	-0.7	r 1.4	1.7	1.14	0.91	18.2	9.3
4-6月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p 0.2	p -0.4	1.18	0.94	9.5	10.6
2004/ 5月	r -1.6	r -0.7	8.8	48.0	r -4.4	r -21.7	3.8	-0.5	0.99	0.79	7.4	5.5
6月	r 5.8	r 1.1	10.6	29.9	r -1.6	r 3.7	9.1	0.5	1.01	0.83	22.0	20.9
7月	r 4.7	r 1.4	r 4.8	16.7	r 6.8	r 6.7	6.2	0.1	1.02	0.84	15.4	10.5
8月	r 2.1	r -1.1	3.4	4.9	r 9.4	r -6.4	9.6	-0.3	1.04	0.84	9.5	13.5
9月	r 4.5	r -0.7	-13.1	8.8	r 5.3	r 38.4	4.0	-0.6	1.04	0.86	4.6	11.6
10月	r -0.9	r -2.1	-19.9	32.4	r -1.9	r 18.5	-0.9	-1.1	1.05	0.89	4.8	6.2
11月	r 2.9	r 1.0	-16.5	25.2	r 9.2	r 16.3	4.4	1.1	1.07	0.91	18.7	21.6
12月	r -3.8	r -2.7	-18.8	r 19.5	r 10.5	r -11.9	1.9	-0.2	1.06	0.90	5.6	10.3
2005/ 1月	r -3.5	r 1.7	-25.0	50.1	r 4.3	r -11.8	2.0	3.2	1.10	0.91	16.2	8.8
2月	r -0.4	r 0.7	-7.6	7.6	r -2.9	r 4.5	1.0	-2.3	1.15	0.91	24.5	11.6
3月	-2.1	2.1	-7.2	-11.8	-1.5	4.3	r 1.2	r -0.2	1.17	0.91	14.5	7.7
4月	-0.1	0.8	-5.1	23.9	-4.7	-0.5	0.3	1.9	1.21	0.94	5.3	6.1
5月	4.5	-0.4	-11.5	15.5	6.0	25.7	0.3	-2.8	1.19	0.94	14.9	15.5
6月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p 0.1	p 1.5	1.15	0.96	9.2	11.1
資料出所	富山県				経産省				富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

(前年比%)

	常用雇用指数		一人当り 名目賃金指数		所定外労働時間指数		消費者物価指数		企業倒産					
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山市	全国	倒産件数		負債総額			
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山市	全国	富山県 (件)	前年比	全国 (件)	前年比	富山県	全国
2002年	-1.7	-0.7	-4.4	-2.9	-1.0	1.1	-1.1	-0.9	157	25.6	19,087	-0.4	2.3倍	-16.6
2003年	-4.4	-0.4	0.8	-0.7	6.3	4.6	-0.4	-0.3	114	-27.4	16,255	-14.8	-47.6	-16.0
2004年	1.2	0.6	-0.9	-0.7	10.1	3.3	-0.1	0.0	93	-18.4	13,679	-15.8	-1.2	-32.5
2004/ 1-3月	0.2	0.2	-2.3	-1.7	17.0	4.4	-0.2	-0.1	34	-10.5	3,669	-17.7	81.5	-34.1
4-6月	1.8	0.6	-7.4	-1.0	8.6	3.7	-0.6	-0.3	25	0.0	3,403	-21.4	63.3	-36.0
7-9月	2.0	0.7	3.5	-0.4	5.0	3.7	-0.2	-0.1	17	-51.4	3,310	-14.1	-83.3	-46.8
10-12月	0.9	0.7	2.1	0.0	10.6	1.6	0.6	0.5	17	6.3	3,297	-8.8	54.0	-8.2
2005/ 1-3月	-2.4	0.6	-0.1	0.0	2.4	0.4	0.1	-0.2	22	-35.3	3,176	-13.4	-79.3	-21.8
4-6月	n.a.	p 0.5	n.a.	p 0.8	n.a.	p 1.6	0.2	-0.1	16	-36.0	3,225	-5.2	-4.9	-7.2
2004/ 6月	2.7	0.6	-16.1	-2.0	7.4	4.1	-0.1	0.0	10	66.7	1,078	-21.9	2.7倍	-54.9
7月	2.3	0.7	11.7	-0.6	9.8	5.2	-0.1	-0.1	5	-72.2	1,123	-18.4	-89.6	-17.4
8月	2.3	0.8	-3.1	0.0	2.9	4.2	-0.5	-0.2	9	50.0	1,097	-13.3	-74.9	-55.6
9月	1.5	0.7	-1.1	-0.6	2.6	2.1	0.0	0.0	3	-72.7	1,090	-10.1	-79.4	-56.7
10月	2.0	0.7	-1.8	-0.6	9.8	1.0	0.4	0.5	4	-33.3	1,124	-17.8	-69.6	-7.8
11月	0.1	0.7	2.5	2.0	10.0	2.0	1.0	0.8	3	-25.0	1,064	-4.5	-15.5	-55.5
12月	0.7	0.8	3.9	-0.6	12.1	1.8	0.4	0.2	10	66.7	1,109	-2.0	2.4倍	87.4
2005/ 1月	-3.8	0.7	-3.3	0.2	2.1	2.1	0.1	-0.1	4	-71.4	1,022	-13.5	-58.0	35.3
2月	-1.8	0.6	-0.2	0.1	1.0	0.0	-0.3	-0.3	7	-12.5	1,014	-12.5	-53.0	-30.7
3月	-1.4	0.5	3.5	r -0.4	4.0	-0.9	0.4	-0.2	11	-8.3	1,140	-14.2	-86.3	-38.4
4月	-1.2	0.4	2.8	0.6	14.5	1.8	0.5	0.0	5	-58.3	946	-23.5	-25.8	-52.0
5月	-1.2	0.5	2.0	0.6	9.0	1.0	0.5	0.2	5	66.7	1,072	-1.6	7.8倍	40.8
6月	n.a.	p 0.6	n.a.	p 1.1	n.a.	p 2.1	-0.5	-0.5	6	-40.0	1,207	12.0	-85.9	37.7
7月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	6	20.0	n.a.	n.a.	-24.7	n.a.
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	総務省	(株)東京商工リサーチ					

1. 鉱工業生産指数・季調済計数は、前月(期)比%。なお、富山県は年補正のため遡及訂正。
2. 有効求人倍率・富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。
3. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、所定外労働時間指数・事業所規模5人以上。
4. 倒産件数、負債総額・対象は、負債総額1,000万円以上。

## 2. 金融関連指標

(前年比 %)

	実質預金（未残）		貸出金（未残）	
	富山県	全 国	富山県	全 国
2004/ 5月	-1.7	1.5	r -3.7	-3.4
6月	-1.4	1.3	r -2.6	-3.6
7月	-0.9	1.3	r -2.2	-2.5
8月	-2.0	0.8	r -3.7	-2.9
9月	-2.8	0.9	r -5.3	-2.7
10月	-1.3	2.0	r -3.1	-2.1
11月	-2.3	1.9	r -5.3	-2.8
12月	-0.9	1.4	r -4.1	-2.5
2005/ 1月	-1.6	1.6	r -5.3	-2.7
2月	-1.1	1.3	r -5.7	-3.0
3月	-0.9	1.4	r -2.5	-3.0
4月	-1.5	1.7	-0.3	-2.2
5月	-1.8	1.3	-1.8	-2.4
6月	-0.9	1.4	-1.1	-2.4
資料出所	日 本 銀 行 金 沢 支 店			

1. 実質預金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。なお、実質預金は、表面預金から切手手形を除いた計数。
2. 貸出金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。
3. 富山県は、県内に所在する店舗における計数。
4. 富山県の貸出金については、一部先における貸出資産の勘定科目変更に伴い2004/3月以降計数を遡及訂正。